

平成29年度

下松市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

並びに

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

下松市監査委員

目 次

下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について	1
第1 審査内容及び結果	2
1 審査の対象	2
2 審査の期間	2
3 審査の方法	2
4 審査の結果	2
第2 総計決算の概要	3
1 決算状況	3
2 決算収支	4
第3 一般会計	6
1 決算収支	6
2 歳 入	6
3 歳 出	20
第4 特別会計	31
1 国民健康保険特別会計	31
2 介護保険特別会計（保険事業勘定）	33
3 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	35
4 後期高齢者医療特別会計	36
5 国民宿舎特別会計	37
第5 財政構造	38
1 歳 入	38
2 歳 出	39
3 地 方 債	42
4 債務負担行為	43
5 財務分析指標	44
第6 財産に関する調書	46
1 公有財産	46
2 物 品	48
3 債 権	48
4 基 金	49
5 定額運用基金	50
むすび	51
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書について	52
健全化判断比率審査意見書	53
資金不足比率審査意見書	54

(注)

- 1 千円単位表示の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計、差引き等で一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう調整した。
- 4 文中の「ポイント」は、百分率(%)間又は指数間の差引きの数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの
「△」	該当数値が負のもの
「皆増」	前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
「激増」	前年度比較の比率が1000%以上となったもの
「皆減」	本年度に該当数値がなく、比率が出せないもの

平成29年度

下松市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

下松市監査委員

下松監38号
平成30年9月5日

下松市長 國井益雄様

下松市監査委員 河村堯之

下松市監査委員 中谷司朗

平成29年度下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度下松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された各基金の運用状況を記載した書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

第1 審査内容及び結果

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

平成29年度下松市一般会計歳入歳出決算

平成29年度下松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度下松市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

平成29年度下松市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

平成29年度下松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度下松市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属資料

平成29年度下松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

平成29年度実質収支に関する調書

平成29年度財産に関する調書

(3) 基金

各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成30年8月6日から平成30年8月30日まで

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料、証拠書類その他関係諸帳簿について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合検査をするとともに、歳入歳出予算の執行状況について関係職員の説明を受け、計数の正確性とともに入算の執行状況等を慎重に審査した。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書は、地方自治法及び関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿、証拠書類等を照合審査の結果、計数は正確であると認められ、予算の執行状況についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類についても、関係諸帳簿と照合審査の結果、計数は正確であり、設置目的に従って運用されているものと認められた。

第2 総計決算の概要

1 決算状況

(単位：千円、%)

会 計	予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
		決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
一般会計	23,897,419	21,549,796	90.2	62.4	20,378,512	85.3	61.9	1,171,284	
特別 会計	国民健康保険	7,220,724	7,028,047	97.3	20.3	6,756,453	93.6	20.5	271,594
	介護保険 保険事業勘定	5,066,707	4,996,782	98.6	14.5	4,877,400	96.3	14.8	119,382
	介護保険 介護サービス事業勘定	24,322	33,361	137.2	0.1	20,591	84.7	0.1	12,770
	後期高齢者医療	884,716	849,125	97.1	2.5	832,431	94.1	2.5	26,694
	国民宿舎	66,603	64,462	96.8	0.2	64,462	96.8	0.2	0
	計	13,263,072	12,981,777	97.9	37.6	12,551,337	94.6	38.1	430,440
合 計	37,160,491	34,531,573	92.9	100.0	32,929,849	88.6	100.0	1,601,724	

(注) 歳入決算額及び歳出決算額は、各会計相互間における繰入繰出を含む。

本年度の歳入決算額は345億3,157万3千円（一般会計215億4,979万6千円、特別会計129億8,177万7千円）、歳出決算額は329億2,984万9千円（一般会計203億7,851万2千円、特別会計125億5,133万7千円）で、歳入歳出差引額は16億172万4千円となっている。

この決算額を前年度と比較すると次表のとおりとなり、歳入は18億1,088万4千円（5.0%）の減となり、歳出は18億7,758万8千円（5.4%）の減となっている。

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	前年度対比
一般会計	歳 入	21,549,796	22,211,501	△661,705	97.0
	歳 出	20,378,512	21,343,856	△965,344	95.5
特別会計	歳 入	12,981,777	14,130,956	△1,149,179	91.9
	歳 出	12,551,337	13,463,581	△912,244	93.2
計	歳 入	34,531,573	36,342,457	△1,810,884	95.0
	歳 出	32,929,849	34,807,437	△1,877,588	94.6

2 決算収支

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	前年度対比
歳 入 総 額 A	34,531,573	36,342,457	△1,810,884	95.0
歳 出 総 額 B	32,929,849	34,807,437	△1,877,588	94.6
形 式 収 支 (A-B) C	1,601,724	1,535,020	66,704	104.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	547,658	432,953	114,705	126.5
実 質 収 支 (C-D)	ア 1,054,066	イ 1,102,067	△48,001	
単 年 度 収 支 (ア-イ) E	△48,001	99,501	△147,502	
財 政 調 整 基 金 積 立 額 F	519,224	436,575	82,649	118.9
地 方 債 繰 上 償 還 額 G	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 H	400,000	850,000	△450,000	47.1
実 質 単 年 度 収 支 (E+F+G-H)	71,223	△313,924	385,147	

本年度の歳入総額は、前年度と比較し18億1,088万4千円(5.0%)減の345億3,157万3千円、歳出総額は、前年度と比較し18億7,758万8千円(5.4%)減の329億2,984万9千円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は16億172万4千円で、事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源5億4,765万8千円を差し引いた実質収支は10億5,406万6千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支11億206万7千円を差し引いた単年度収支は4,800万1千円の赤字となっている。

なお、単年度収支4,800万1千円に財政調整基金積立額5億1,922万4千円を加え、財政調整基金取崩額4億円を差し引いた実質単年度収支は7,122万3千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越す繰越明許費等の状況

(単位：円)

事 業 名		繰 越 額
繰越明許費	市庁舎正面駐車場整備事業	38,000,000
	共通水路地上権設定登記業務	3,100,000
	栽培漁業センター建設事業	13,000,000
	社会資本整備総合交付金事業	121,824,000
	単独道路改良事業	80,967,000
	市道細折海岸線・海岸支線道路改良事業	19,200,000
	大海線道路新設事業	34,925,000
	中部地区土地区画整理事業	52,000,000
継続費	栽培漁業センター建設事業	245,000,000
	中部地区都市計画道路大海線平田川橋梁架設事業	78,410,000
	下松小学校建設事業	1,186,674,775
	文化会館施設整備事業	31,420,000
計		1,904,520,775

第3 一般会計

地方公共団体の行政全体に係る経費を包括的に計上する会計で、総務費・民生費・衛生費・土木費・教育費などの経費が含まれ、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・国民宿舎などの特別会計に属する経費を除いたものである。

1 決算収支

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	21,549,796	22,211,501	△661,705	97.0
歳出決算額 B	20,378,512	21,343,856	△965,344	95.5
形式収支(A-B) C	1,171,284	867,645	303,639	135.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	547,658	429,696	117,962	127.5
実質収支(C-D) ア	623,626	イ 437,949	185,677	
単年度収支(ア-イ) E	185,677	△150,950	336,627	
財政調整基金積立額 F	519,224	436,575	82,649	118.9
地方債繰上償還額 G	0	0	0	-
財政調整基金取崩額 H	400,000	850,000	△450,000	47.1
実質単年度収支(E+F+G-H)	304,901	△564,375	869,276	

本年度の歳入決算額は、前年度と比較し6億6,170万5千円(3.0%)減の215億4,979万6千円、歳出決算額は、前年度と比較し9億6,534万4千円(4.5%)減の203億7,851万2千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は11億7,128万4千円となっている。

この形式収支から事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源5億4,765万8千円を差し引いた実質収支は6億2,362万6千円の黒字で、この実質収支から前年度実質収支4億3,794万9千円を差し引いた単年度収支は1億8,567万7千円の黒字となっている。

なお、単年度収支1億8,567万7千円に財政調整基金積立額5億1,922万4千円を加え、財政調整基金取崩額4億円を差し引いた実質単年度収支は3億490万1千円の黒字となっている。

2 歳入

(1) 歳入の概況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度				28 年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率 収納率		増減額	比率
歳入計	23,897,419	21,859,551	21,549,796	91.5 98.6	22,211,501	△661,705	97.0

(注) 1 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

2 調定率は、予算現額に対する調定額の割合である。

3 収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 款別歳入状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収 入済額の比較
市 税	9,456,900	9,866,730	9,613,632	19,195	233,903	156,732
地 方 譲 与 税	138,000	147,538	147,538	0	0	9,538
利 子 割 交 付 金	10,000	20,602	20,602	0	0	10,602
配 当 割 交 付 金	23,000	37,900	37,900	0	0	14,900
株式等譲渡所得割交付金	5,000	40,294	40,294	0	0	35,294
地方消費税交付金	985,075	985,075	985,075	0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	4,000	5,082	5,082	0	0	1,082
自動車取得税交付金	20,000	44,947	44,947	0	0	24,947
地方特例交付金	45,514	45,514	45,514	0	0	0
地 方 交 付 税	1,372,123	1,336,788	1,336,788	0	0	△35,335
交通安全対策特別交付金	7,500	7,100	7,100	0	0	△400
分担金及び負担金	225,829	234,335	229,437	600	4,299	3,608
使用料及び手数料	172,396	185,972	180,494	81	5,397	8,098
国 庫 支 出 金	3,486,449	3,033,840	3,033,840	0	0	△452,609
県 支 出 金	1,356,222	1,330,221	1,330,221	0	0	△26,001
財 産 収 入	40,647	43,327	42,982	0	344	2,335
寄 附 金	22,560	17,449	17,449	0	0	△5,111
繰 入 金	1,830,283	1,145,615	1,145,615	0	0	△684,668
繰 越 金	867,645	867,645	867,645	0	0	0
諸 収 入	787,576	821,977	776,041	0	45,936	△11,535
市 債	3,040,700	1,641,600	1,641,600	0	0	△1,399,100
計	23,897,419	21,859,551	21,549,796	19,876	289,879	△2,347,623

予算現額に対する調定率は91.5%、調定額に対する収納率は98.6%で、前年度と比較すると調定率及び収納率はそれぞれ0.2ポイントの増となっている。

収入済額、不納欠損額、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	収入済額	前年度に対 する増減額	不納欠損額	前年度に対 する増減額	収入未済額	前年度に対 する増減額
29	21,549,796	△661,705	19,876	△11,318	289,879	△30,060
28	22,211,501	△108,752	31,194	△8,581	319,939	△33,563
27	22,320,253	629,295	39,775	△22,108	353,502	△43,518
26	21,690,958	2,405,561	61,883	△25,296	397,020	△91,458
25	19,285,397	343,875	87,179	5,254	488,478	△148,025

(3) 市 税

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度				28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	調 定 率 収 納 率		増 減 額	比 率
市税計	9,456,900 9,866,730	9,613,632	19,195 233,903	104.3 97.4	9,199,559	414,073	104.5

本年度の市税は、予算現額94億5,690万円に対し、調定額は98億6,673万円となっている。
また、1,919万5千円の不納欠損額及び2億3,390万3千円の収入未済額が生じている。

なお、収入済額は、前年度と比較すると4億1,407万3千円（4.5%）増加して96億1,363万2千円となっている。

ア 税目別収入状況

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比較増減	前年度 対 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
市 民 税	3,942,269	41.0	3,580,568	38.9	361,701	110.1	
内 訳	個 人	2,952,614	30.7	2,890,894	31.4	61,720	102.1
	法 人	989,655	10.3	689,674	7.5	299,981	143.5
固 定 資 産 税	4,387,715	45.6	4,326,674	47.0	61,041	101.4	
内 訳	土 地	1,569,855	16.3	1,595,927	17.3	△26,072	98.4
	家 屋	1,643,427	17.1	1,594,793	17.3	48,634	103.1
	償 却 資 産	1,096,625	11.4	1,057,265	11.5	39,360	103.7
	交 付 金	77,808	0.8	78,689	0.9	△881	98.9
軽 自 動 車 税	152,175	1.6	145,808	1.6	6,367	104.4	
市 た ば こ 税	376,192	3.9	398,100	4.4	△21,908	94.5	
入 湯 税	4,485	0.1	1,975	0.0	2,510	227.1	
都 市 計 画 税	750,796	7.8	746,434	8.1	4,362	100.6	
計	9,613,632	100.0	9,199,559	100.0	414,073	104.5	

前年度と比較して、増加したものは、市民税（個人、法人）、固定資産税のうち家屋、償却資産、軽自動車税、入湯税、都市計画税である。

また、減少したものは、固定資産税のうち土地及び国有資産等所在市交付金、市たばこ税である。
全体では、4億1,407万3千円（4.5%）の増となっている。

イ 収納状況

税目別の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		収 納 率			納 期 内 納 付 率		
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
市 民 税	現年度分	99.1	99.0	98.9	95.8	95.4	94.8
	滞 納 分	23.7	21.1	20.6			
	計	96.5	95.7	95.3			
固 定 資 産 税	現年度分	99.5	99.3	99.3	97.2	96.5	96.8
	滞 納 分	32.5	29.8	29.9			
	計	98.0	97.7	97.4			
軽自動車税	現年度分	98.3	98.1	98.3	89.4	89.7	88.9
	滞 納 分	27.1	21.2	21.0			
	計	95.1	94.7	93.9			
市たばこ税	現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特別土地保有税	現年度分	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
都 市 計 画 税	現年度分	99.5	99.3	99.3	97.2	96.5	96.8
	滞 納 分	32.6	30.5	27.5			
	計	97.9	97.4	96.9			
計	現年度分	99.3	99.2	99.1	96.5	95.9	95.9
	滞 納 分	27.7	24.9	24.5			
	計	97.4	96.9	96.6			

全体の収納率は97.4%で、前年度と比較すると0.5ポイント増加している。

市税全体の収納率順は、市たばこ税（収納率100.0%）、入湯税（収納率100.0%）、固定資産税（収納率98.0%）、都市計画税（収納率97.9%）、市民税（収納率96.5%）、軽自動車税（収納率95.1%）となっている。

なお、特別土地保有税は、税制改正により平成15年度から課税停止となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			比較増減 A-B	前年度 対 比
	現年度分	滞 納 分	計 A	現年度分	滞 納 分	計 B		
市 民 税	549	1,334	1,883	629	1,561	2,190	△307	86.0
	34,668	93,050	127,718	36,511	103,215	139,726	△12,008	91.4
固定資産税 都市計画税	336	664	1,000	370	763	1,133	△133	88.3
	24,747	74,884	99,631	32,116	82,666	114,782	△15,151	86.8
軽自動車税	282	603	885	324	782	1,106	△221	80.0
	2,506	4,046	6,552	2,750	4,337	7,087	△535	92.5
計	1,167	2,601	3,768	1,323	3,106	4,429	△661	85.1
	61,921	171,980	233,901	71,377	190,218	261,595	△27,694	89.4

(注) 上段は件数を、下段の金額は還付未済額を除いた数値を示した。

市民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税においては、件数及び収入未済額は減少している。全体では、件数は661件（14.9%）、収入未済額は2,769万4千円（10.6%）減少している。

エ 不納欠損額

不納欠損額を税目別の件数及び金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			比較増減 A-B	前年度 対 比
	件 数	金額 A	構成比	件 数	金額 B	構成比		
市 民 税	331	14,465	75.3	431	22,258	72.7	△7,793	65.0
固定資産税 都市計画税	176	3,491	18.2	240	7,262	23.7	△3,771	48.1
軽自動車税	218	1,239	6.5	215	1,094	3.6	145	113.3
計	725	19,195	100.0	886	30,614	100.0	△11,419	62.7

前年度と比較して、市民税、固定資産税及び都市計画税が減少し、軽自動車税が増加している。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

根 拠 規 定	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項	227	6,162	行方不明・生活困窮
地方税法第15条の7第5項	174	4,626	会社倒産・個人死亡
地方税法第18条第1項	324	8,407	消滅時効（5年）
計	725	19,195	

(4) 市税以外の収入

ア 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年 度				28年度 決算額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
項 別	地方揮発油譲与税	40,000	40,164	40,164	100.4	40,343	△179	99.6
	自動車重量譲与税	85,000	98,447	98,447	115.8	97,773	674	100.7
	特別とん譲与税	13,000	8,927	8,927	68.7	9,849	△922	90.6
計		138,000	147,538	147,538	106.9	147,965	△427	99.7

地方譲与税には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税があり、改称前の地方道路譲与税は改称後の地方揮発油譲与税に含める。

イ 交付金

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年 度				28年度 決算額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
利子割交付金		10,000	20,602	20,602	206.0	11,253	9,349	183.1
配当割交付金		23,000	37,900	37,900	164.8	25,307	12,593	149.8
株式等譲渡所得割 交 付 金		5,000	40,294	40,294	805.9	15,218	25,076	264.8
地方消費税交付金		985,075	985,075	985,075	100.0	942,250	42,825	104.5
ゴルフ場利用税 交 付 金		4,000	5,082	5,082	127.1	9,350	△4,268	54.4
自動車取得税 交 付 金		20,000	44,947	44,947	224.7	32,019	12,928	140.4
地方特例交付金		45,514	45,514	45,514	100.0	39,645	5,869	114.8
地方交付税		1,372,123	1,336,788	1,336,788	97.4	1,311,107	25,681	102.0
交通安全対策 特別交付金		7,500	7,100	7,100	94.7	7,255	△155	97.9

ウ 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年 度					28年度 決算額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	比率
負 担 金	社会福祉費負担金	4,800	5,486	5,486	0	114.3	4,746	740	115.6
	児童福祉費負担金	221,029	228,850	223,951	4,299	103.5	217,232	6,719	103.1
土木費分担金		0	0	0	0	—	0	0	—
計		225,829	234,336	229,437	4,299	103.8	221,978	7,459	103.4

児童福祉費負担金の収入未済額は、保育所保育料等である。また、保育所保育料等に60万円の不納欠損額及び429万9千円の収入未済額が生じている。

エ 使用料及び手数料

(使用料)

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度					28年度 決算額	前年度比較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	比率	
目 別	総務使用料	1,936	1,952	1,952	0	100.8	1,948	4	100.2
	民生使用料	400	877	767	0	219.3	738	29	103.9
	衛生使用料	16,155	22,089	22,089	0	136.7	19,446	2,643	113.6
	土木使用料	99,073	101,722	97,602	4,120	102.7	100,705	△3,103	96.9
	教育使用料	4,180	6,934	6,934	0	165.9	6,753	181	102.7
計	121,744	133,574	129,344	4,120	109.7	129,590	△246	99.8	

前年度に比べ24万6千円(0.2%)の減となっている。

増となった主なものは、衛生使用料で休日診療所及び墓地使用料、健康増進室使用料等である。

減となった主なものは、土木使用料で市営住宅等である。

土木使用料の収入未済額は、市営住宅使用料であり、市営住宅に係る収入未済額は、前年度の486万8千円から412万円に減少している。

(手数料)

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度					28年度 決算額	前年度比較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	比率	
目 別	総務手数料	22,521	23,474	23,474	0	104.2	23,110	364	101.6
	民生手数料	12	4	4	0	33.3	12	△8	33.3
	衛生手数料	27,035	27,470	26,109	1,280	101.6	28,305	△2,196	92.2
	農林水産業手数料	38	42	42	0	110.5	45	△3	93.3
	土木手数料	266	266	266	0	100.0	307	△41	86.6
	消防手数料	700	1,161	1,161	0	165.9	2,301	△1,140	50.5
	教育手数料	80	94	94	0	117.5	96	△2	97.9
計	50,652	52,511	51,150	1,280	103.7	54,176	△3,026	94.4	

前年度に比べ302万6千円(5.6%)の減となっている。

増となった主なものは、総務手数料で戸籍住民基本台帳手数料等である。

減となった主なものは、衛生手数料でし尿処理(委託分)手数料、消防手数料で危険物関係手数料等である。

衛生手数料の収入未済額は、し尿処理手数料(委託分)である。

また、し尿処理手数料(委託分)に8万1千円の不納欠損額が生じている。

才 国庫支出金

(国庫負担金)

(単位：千円、%)

区 分		平 成 29 年 度				28年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
目 別	民生費国庫負担金	2,038,794	2,051,457	2,051,457	100.6	1,961,967	89,490	104.6
	衛生費国庫負担金	1,320	924	924	70.0	2,528	△1,604	36.6
	教育費国庫負担金	142,958	149,760	149,760	104.8	306,364	△156,604	48.9
	災害復旧国庫負担金	0	0	0	0	10,495	△10,495	—
計		2,183,072	2,202,141	2,202,141	100.9	2,281,354	△79,213	96.5

前年度に比べ7,921万3千円（3.5%）の減となっている。

増となった主なものは、民生費国庫負担金で障害者自立支援給付費負担金、障害児通園等給付費負担金、私立保育所負担金、地域型保育施設負担金、教育費国庫負担金の施設型給付費である。

減となった主なものは、教育費国庫負担金で公立学校施設整備費国庫負担金、災害復旧費国庫負担金で現年度土木施設災害復旧事業である。

(国庫補助金)

(単位：千円、%)

区 分		平 成 29 年 度				28年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
目 別	総務費国庫補助金	63,771	13,188	13,188	20.7	28,874	△15,686	45.7
	民生費国庫補助金	348,499	342,508	342,508	98.3	441,549	△99,041	77.6
	衛生費国庫補助金	7,351	6,756	6,756	91.9	2,465	4,291	274.1
	農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	68,276	11,705	11,705	17.1	1,934	9,771	605.2
	土木費国庫補助金	502,384	285,919	285,919	56.9	307,515	△21,596	93.0
	教育費国庫補助金	275,384	140,198	140,198	50.9	82,958	57,240	169.0
計		1,265,665	800,274	800,274	63.2	865,295	△65,021	92.5

前年度に比べ6,502万1千円（7.5%）の減となっている。

増となった主なものは、衛生費国庫補助金で浄化槽設置整備事業、子ども子育て支援交付金、農林水産業国庫補助金で農村地域防災減災事業、農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）、土木費国庫補助金で、社会資本整備総合交付金（土地区画整理事業・中部地区）、社会資本整備総合交付金（街路事業・大海線）、教育費国庫補助金で学校施設環境改善交付金（繰越分）等である。

減となった主なものは、総務費国庫補助金で社会保障・税番号制度システム整備費補助金、地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金（繰越分）、民生費国庫補助金で臨時福祉給付金等給付事務費補助金、臨時福祉給付金給付事業費補助金、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金、土木費国庫補助金で社会資本整備総合交付金（道路事業）、社会資本整備総合交付金（地域住宅事業）等である。

(委託金)

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年 度				28年度 決算額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
目 別	総務費委託金	26,488	18,990	18,991	71.7	17,841	1,150	106.4
	民生費委託金	11,224	12,434	12,434	110.8	10,719	1,715	116.0
計		37,712	31,424	31,425	83.3	28,560	2,865	110.0

前年度と比べ286万5千円（10.0%）の増となっている。

増となった主なものは、総務費委託金で衆議院議員選挙費、民生費委託金で国民年金事務取扱費等である。

カ 県支出金

(県負担金)

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年 度				28年度 決算額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
目 別	総務費県負担金	23,325	16,740	16,740	71.8	20,528	△3,788	81.5
	民生費県負担金	605,104	618,700	618,700	102.2	566,983	51,717	109.1
	衛生費県負担金	2,071	1,830	1,830	88.4	2,628	△798	69.6
	教育費県負担金	163,920	159,051	159,051	97.0	151,552	7,499	104.9
	県移譲事務交付金	3,346	3,494	3,494	104.4	3,496	△2	99.9
計		797,766	799,815	799,815	100.3	745,187	54,628	107.3

前年度に比べ5,462万8千円（7.3%）の増となっている。

増となった主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金で障害者自立支援給付費負担金、障害児童通園等給付費負担金、児童福祉費負担金で私立保育所負担金、地域型保育施設負担金、教育費県負担金の幼稚園費負担金で施設型給付費等である。減となった主なものは、総務費県負担金の総務管理費負担金で地籍調査事業費負担金、衛生費負担金の保健衛生費負担金で未熟児養育医療等である。

(県補助金)

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度				28年度 決算額	前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率	
目 別	総務費県補助金	4,864	4,975	4,975	102.3	4,418	557	112.6
	民生費県補助金	374,757	358,882	358,882	95.8	434,364	△75,482	82.6
	衛生費県補助金	4,851	4,543	4,543	93.7	2,773	1,770	163.8
	農林水産業費 県補助金	23,525	20,944	20,944	89.0	18,721	2,223	111.9
	商工費県補助金	0	0	0	—	588	△588	—
	土木費県補助金	4,032	346	346	8.6	307	39	112.7
	教育費県補助金	12,807	11,952	11,952	93.3	11,375	577	105.1
	電源立地地域 対策交付金	4,400	4,400	4,400	100.0	4,400	0	100.0
	石油貯蔵施設立地 対策等交付金	4,630	4,557	4,557	98.4	4,630	△73	98.4
計	433,866	410,599	410,599	94.6	481,576	△70,977	85.3	

前年度に比べ7,097万7千円（14.7%）の減となっている。

増となった主なものは、衛生費県補助金の保健衛生費補助金で子ども・子育て支援交付金、農林水産業費県補助金の農業費補助金で農業次世代人材投資事業等である。

減となった主なものは、民生費県補助金の社会福祉費補助金で山口県地域医療介護総合確保基金補助金等である。

(委託金)

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度				28年度 決算額	前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率	
目 別	総務費委託金	114,528	107,684	107,684	94.0	87,802	19,882	122.6
	民生費委託金	7,536	7,542	7,542	100.1	7,206	336	104.7
	衛生費委託金	7	6	6	85.7	4	2	150.0
	商工費委託金	221	221	221	100.0	221	0	100.0
	土木費委託金	2,216	4,274	4,274	192.9	2,273	2,001	188.0
	教育費委託金	25	80	80	320.0	1,842	△1,762	4.3
計	124,533	119,807	119,807	96.3	99,348	20,459	120.6	

前年度に比べ2,045万9千円（20.6%）の増となっている。

増となった主なものは、総務費委託金の選挙費委託金で県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費、土木費委託金の都市計画費委託金で都市計画基礎調査業務委託等である。

減となった主なものは、教育費委託金の教育総務費委託金でやまぐち型地域連携教育推進事業等である。

キ 財産収入

(財産運用収入)

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年 度				28年度 決算額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
目 別	財産貸付収入	26,402	31,634	31,290	119.8	24,911	6,379	125.6
	利子及び配当金	6,332	6,782	6,782	107.1	7,918	Δ1,136	85.7
計		32,734	38,416	38,072	117.4	32,829	5,243	116.0

前年度に比べ524万3千円（16.0%）の増となっている。

増となったものは、財産貸付収入は、土地建物貸付収入（林野）等である。

利子及び配当金は、財政調整基金、減債基金、まちづくり推進基金、職員退職手当積立金、新清掃工場環境整備積立金、奨学金貸付基金の利子及びKビジョン（株）、下松商業開発（株）の配当金である。

(財産売払収入)

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年 度				28年度 決算額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
不 動 産 売 払 収 入	土地売払収入	1,000	1,044	1,044	104.4	7,046	Δ7,002	13.0
	岩石売払収入	6,213	0	0	0.0	6,213	Δ6,213	皆減
	立木売払収入	200	673	673	336.5	596	77	112.9
	計	7,413	1,717	1,717	23.2	14,855	Δ13,138	11.6
物品売払収入		500	0	0	0.0	825	Δ825	皆減
残余財産配分金		0	3,193	3,193	—	0	3,193	皆増
合 計		7,913	4,910	4,910	62.0	15,680	Δ10,770	33.3

前年度に比べ977万円（66.6%）の減となっている。岩石売払収入の減は、財産貸付収入への費目替えによるものである。また、残余財産配分金は、山口県ソフトウェアセンターの残余財産の配分金である。

ク 寄附金

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年 度				28年度 決算額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
目 別	農林水産業費寄附金	3,501	3,263	3,263	93.2	3,413	Δ150	95.6
	土木費寄附金	630	625	625	99.2	2,665	Δ2,040	23.5
	教育費寄附金	7,150	8,250	8,250	115.4	3,250	5,000	253.8
	総務費寄附金	11,279	5,301	5,271	47.0	4,292	979	122.8
	衛生費寄附金	0	40	40	—	0	40	皆増
合 計		22,560	17,479	17,449	77.5	13,620	3,829	128.1

前年度に比べ382万9千円（28.1%）の増となっている。

増となった主なものは、教育費寄附金で図書整備寄付金、総務費寄附金でふるさと応援寄附金等である。

減となった主なものは土木費寄附金で生活道改良・舗装等地元寄附金等である。

ケ 繰入金

(単位：千円、%)

区 分		平 成 29 年 度				28年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
特別会計繰入金		496	495	495	99.8	0	495	皆増
基本財産繰入金	財政調整基金	800,000	400,000	400,000	50.0	850,000	△450,000	47.1
	減 債 基 金	109,284	9,000	9,000	8.2	12,000	△3,000	75.0
	まちづくり推進基金	841,503	680,120	680,120	80.8	1,227,000	△546,880	55.4
	新清掃工場 環境整備積立金	79,000	56,000	56,000	70.9	64,000	△8,000	87.5
計		1,830,283	1,145,615	1,145,615	62.6	2,153,000	△1,007,385	53.2

前年度に比べ10億738万5千円（46.8%）の減となっている。

コ 繰越金

(単位：千円、%)

区 分		平 成 29 年 度				28年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
繰 越 金		867,645	867,645	867,645	100.0	959,403	△91,758	90.4

サ 諸収入

(延滞金、加算金及び過料)

(単位：千円、%)

区 分		平 成 29 年 度				28年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
延 滞 金		5,000	25,148	25,148	503.0	9,839	15,309	255.6

主なものは、市税延滞金で、個人市民税784万9千円、固定資産税1,700万2千円、法人市民税 5万8千円、軽自動車税23万9千円となっている。

(市預金利子)

(単位：千円、%)

区 分		平 成 29 年 度				28年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
市 預 金 利 子		984	843	843	85.7	850	△7	99.2

(貸付金元利収入)

(単位：千円、%)

区 分		平 成 29 年 度				28年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
目 別	民生費貸付金元利収入	945	45,956	1,039	4,863.1	1,601	△562	64.9
	労働費貸付金元利収入	7,900	0	0	—	0	0	—
	農 林 水 産 業 費 貸 付 金 元 利 収 入	10,000	10,000	10,000	100.0	10,000	0	100.0
	商工費貸付金元利収入	306,500	252,000	252,000	82.2	252,000	0	100.0
計		325,345	307,956	263,039	94.7	263,601	△562	99.8

前年度に比べ56万2千円（0.2%）の減となっている。

減となった主なものは、民生費貸付金元利収入で母子家庭等援護資金、住宅新築資金、民生費貸付金利子収入で住宅新築資金等である。

また、民生費貸付金元利収入に4,491万7千円の収入未済額が生じている。

(雑入)

(単位：千円、%)

区 分		平 成 29 年 度				28年度 決 算 額	前年度比較		
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率	
目 別	滞 納 処 分 費	10	33	33	330.0	27	6	122.2	
	弁 償 金	10	2	2	20.0	5	△3	40.0	
	雑 入	456,227	487,995	486,976	107.0	264,954	222,021	183.8	
	節 別	総 務 費 雑 入	9,022	26,391	26,391	292.5	31,621	△5,230	83.5
		民 生 費 雑 入	46,517	66,909	66,909	143.8	53,335	13,574	125.5
		衛 生 費 雑 入	87,811	87,944	87,944	100.2	99,977	△12,033	88.0
		労 働 費 雑 入	648	648	648	100.0	648	0	100.0
		農 林 水 産 業 費 雑 入	1,570	177	177	11.2	2,669	△2,492	6.6
		商 工 費 雑 入	5,320	4,658	4,658	87.6	4,742	△84	98.2
		土 木 費 雑 入	43,819	48,283	48,112	110.2	54,199	△6,087	88.8
		消 防 費 雑 入	17,363	18,198	18,198	104.8	11,404	6,794	159.6
教 育 費 雑 入		241,655	232,255	231,407	96.1	3,932	227,475	激增	
雑 入		2,502	2,532	2,532	101.2	2,428	104	104.3	
計		456,247	488,030	487,011	107.0	264,987	222,024	183.8	

前年度に比べ2億2,202万4千円（83.8%）の増となっている。

増となった主なものは、教育費雑入の学校給食費である。減となった主なものは、衛生費雑入で旧周南地区食肉センター跡地売払収入分配金、土木費雑入で保留地処分金等である。

また、土木費雑入に17万1千円、教育費雑入に84万8千円の収入未済額が生じている。

シ 市債

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年 度				28年度 決算額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
目 別	総務債	—	—	—	—	254,800	△254,800	皆減
	民生債	—	—	—	—	95,900	△95,900	皆減
	農林水産業債	99,700	—	—	—	—	—	—
	土木債	789,000	327,900	327,900	41.6	221,500	106,400	148.0
	消防債	34,600	32,800	32,800	94.8	36,400	△3,600	90.1
	教育債	1,267,400	430,900	430,900	34.0	835,900	△405,000	51.5
	災害復旧債	—	—	—	—	5,200	△5,200	皆減
	臨時財政対策債	850,000	850,000	850,000	100.0	400,000	450,000	212.5
計		3,040,700	1,641,600	1,641,600	54.0	1,849,700	△208,100	88.7

前年度に比べ2億810万円（11.3%）の減となっている。

市債

市民生活の向上を目的として、地方財政法に基づき投資的経費の財源とするための借入金で、その償還が1会計年度を超えて行われるものであり、世代間の負担を公平化する役割も果たしている。

臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債で、市の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。

また、実際の借入れの有無にかかわらず、その元利償還金相当額を後年度の基準財政需要額に算入することとされている。

3 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度				28 年 度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率		増 減 額	比率
歳出計	23,897,419	20,378,512	1,904,521 1,614,386	85.3	21,343,856	△965,344	95.5

本年度の決算額は、203億7,851万2千円となり、前年度と比較すると、9億6,534万4千円(4.5%)の減となっている。

予算に対する不用額は、前年度に比べ3億9,706万2千円(19.7%)減の16億1,438万6千円となっている。

(款別歳出状況)

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	
議 会 費	220,490	214,064	0	0	0	6,426
総 務 費	3,042,631	2,781,350	0	38,000	0	223,281
民 生 費	7,835,391	7,381,625	0	0	0	453,766
衛 生 費	1,730,252	1,654,883	0	0	0	75,369
労 働 費	48,132	38,432	0	0	0	9,700
農林水産業費	657,938	374,631	245,000	16,100	0	22,207
商 工 費	618,209	518,283	0	0	0	99,926
土 木 費	3,085,004	2,161,086	78,410	308,916	0	536,592
消 防 費	677,468	655,425	0	0	0	22,043
教 育 費	4,257,112	2,905,588	1,218,095	0	0	133,429
災害復旧費	18,000	10,193	0	0	0	7,807
公 債 費	1,691,466	1,682,952	0	0	0	8,514
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
予 備 費	15,326	0	0	0	0	15,326
計	23,897,419	20,378,512	1,541,505	363,016	0	1,614,386

(1) 議 会 費

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度				28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	比率
議 会 費	220,490	214,064	6,426	97.1	214,183	△119	99.9

前年度に比べ11万9千円（0.1%）の減となっている。

(2) 総 務 費

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度				28 年度 決 算 額	前年度比較		
	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	比率	
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	807,742	794,735	13,007	98.4	857,349	△62,614	92.7
	人 事 管 理 費	20,644	18,185	2,459	88.1	18,420	△235	98.7
	文 書 広 報 費	75,813	61,097	14,716	80.6	57,491	3,606	106.3
	財 産 管 理 費	991,608	979,589	12,019	98.8	474,974	504,615	206.2
	庁 舎 管 理 費	167,631	111,131	18,500	66.3	69,721	41,410	159.4
	防 災 費	17,851	16,470	1,381	92.3	268,870	△252,400	6.1
	企 画 費	890	353	537	39.7	14,348	△13,995	2.5
	市 民 活 動 支 援 費	16,487	11,929	4,558	72.4	12,618	△689	94.5
	公 共 交 通 対 策 費	78,300	64,401	13,899	82.2	42,102	22,299	153.0
	情 報 化 推 進 費	304,689	264,301	40,388	86.7	333,097	△68,796	79.3
	生 活 安 全 費	35,133	31,761	3,372	90.4	33,307	△1,546	95.4
	地 籍 調 査 費	34,959	23,996	10,963	68.6	29,563	△5,567	81.2
	社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 関 連 事 業 費	11,139	4,767	6,372	42.8	13,029	△8,262	36.6
	諸 費	0	0	0	—	740	△740	—
ま ち ・ ひ と ・ し こ と 創 生 事 業 費	67,328	22,316	45,013	33.1	10,551	11,765	211.5	
徴 税 費	255,435	245,396	10,039	96.1	243,776	1,620	100.7	
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	60,261	55,947	4,314	92.8	60,986	△5,039	91.7	
選 挙 費	77,315	55,894	21,421	72.3	40,542	15,352	137.9	
統 計 調 査 費	2,285	2,060	225	90.2	1,851	209	111.3	
監 査 委 員 費	17,121	17,022	99	99.4	14,304	2,718	119.0	
計	3,042,631	2,781,350	223,282	91.4	2,597,639	183,711	107.1	

前年度に比べ1億8,371万1千円（7.1%）の増となっている。

増となった主なものは、総務管理費の財産管理費で積立金5億652万2千円、庁舎管理費の本庁舎改修で2,532万6千円等である。減となった主なものは、防災費の防災行政無線整備工事で2億5,282万8千円、情報化推進費の委託料で社会保障・税番号制度対応システム開発4,321万5千円等である。

なお、総務管理費の庁舎管理費の工事請負費で市庁舎正面駐車場整備工事3,800万円の繰越明許費による繰越額が生じている。

(3) 民生費

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年 度				28 年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	比率
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	868,097	816,036	52,061	94.0	865,374	△49,338	94.3
	福 祉 医 療 費	444,156	395,934	48,222	89.1	356,249	39,685	111.1
	障害者福祉費	983,410	954,244	29,166	97.0	910,284	43,960	104.8
	老人福祉総務費	1,500,766	1,450,137	50,629	96.6	1,405,886	44,251	103.1
	老人措置費	73,025	56,396	16,629	77.2	42,609	13,787	132.4
	老人福祉施設費	19,366	19,366	0	100.0	21,551	△2,185	89.9
	中村総合福祉センター管理運営費	9,442	8,966	476	95.0	9,842	△876	91.1
	臨時福祉給付金等給付事業費	104,386	85,984	18,402	82.4	234,595	△148,611	36.7
	その他の科目	26,567	24,248	2,319	91.3	20,798	3,450	116.6
	計	4,029,215	3,811,311	217,904	94.6	3,867,188	△55,877	98.6
児 童 福 祉 費	児童福祉総務費	20,133	17,474	2,659	86.8	201,658	△184,184	8.7
	民間保育費	851,899	798,509	53,390	93.7	721,726	76,783	110.6
	母子福祉費	198,544	194,426	4,118	97.9	198,962	△4,536	97.7
	市立保育園費	681,794	663,138	18,656	97.3	684,946	△21,808	96.8
	家庭児童相談費	3,689	2,918	771	79.1	2,351	567	124.1
	学童保育事業費	83,099	82,507	592	99.3	66,608	15,899	123.9
	児童センター管理運営費	27,833	24,603	3,230	88.4	4,128	20,475	596.0
	児童措置費	1,015,800	987,473	28,327	97.2	985,670	1,803	100.2
	計	2,882,791	2,771,048	111,743	96.1	2,866,049	△95,001	96.7
生活保護費	923,385	799,266	124,119	86.6	810,777	△11,511	98.6	
合 計	7,835,391	7,381,625	453,766	94.2	7,544,014	△162,389	97.8	

前年度に比べ1億6,238万89千円(2.2%)の減となっている。

増となった主なものは、社会福祉費の福祉医療費で子ども医療費3,506万4千円、障害者福祉費で障害児通園等給付費1,764万1千円、老人福祉総務費の介護保険特別会計繰出で介護保険特別会計(保険事業勘定)1,555万4千円、生活保護費の生活保護総務費で生活保護扶助費返還金3,496万4千円等である。

減となった主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費で地域医療介護総合確保基金事業(繰越分)8,528万7千円、臨時福祉給付金等給付事業費で生活年金者等支援臨時福祉給付金(繰越分)1億4,703万円、児童福祉費の児童センター建設事業費で工事請負費等1億7,160万8千円、生活保護費の扶助費で4,643万3千円等である。

(生活保護費の扶助費の決算状況)

(単位：世帯、人、千円、%)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			増減額	比 率
	世 帯	人 員	金 額	世 帯	人 員	金 額		
生活扶助	278	359	188,985	300	377	211,190	△22,205	89.5
住宅扶助	235	308	63,236	247	321	67,792	△4,556	93.3
教育扶助	13	30	4,166	15	31	4,254	△88	97.9
医療扶助	296	353	303,587	303	364	325,660	△22,073	93.2
介護扶助	86	89	29,178	86	89	31,598	△2,420	92.3
その他扶助	6	6	2,487	2	2	2,409	78	103.2
施設事務費	26	26	55,915	25	25	51,085	4,830	109.5
計	940	1,171	647,554	978	1,209	693,988	△46,434	93.3

(注) 世帯及び人員は、月平均である。

(4) 衛 生 費

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度				28 年度 決 算 額	前年度比較		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率	
保 健 衛 生 費	保健衛生総務費	224,904	220,603	4,301	98.1	220,718	△115	99.9
	母子保健対策費	98,890	89,346	9,544	90.3	79,180	10,166	112.8
	成人保健対策費	91,307	71,250	20,057	78.0	69,557	1,693	102.4
	感染症予防費	223,945	215,081	8,864	96.0	202,894	12,187	106.0
	休日診療所運営費	18,930	18,584	346	98.2	17,617	967	105.5
	環境衛生費	31,196	31,115	81	99.7	28,463	2,652	109.3
	その他の科目	18,689	15,710	2,979	84.1	16,107	△397	97.5
	計	707,861	661,689	46,172	93.5	634,536	27,153	104.3
清 掃 費	清掃総務費	98,039	97,150	889	99.1	99,867	△2,717	97.3
	塵芥対策費	797,185	776,187	20,998	97.4	730,430	45,757	106.3
	し尿処理費	127,167	119,857	7,310	94.3	125,429	△5,572	95.6
	計	1,022,391	993,194	29,197	97.1	955,726	37,468	103.9
合 計	1,730,252	1,654,883	75,369	95.6	1,590,262	64,621	104.1	

前年度に比べ6,462万1千円（4.1%）の増となっている。

増となった主なものは、保健衛生費の母子保健対策費で未熟児養育医療266万3千円、感染症予防費で予防接種等医師会委託1,209万6千円、清掃費の塵芥対策費で周南地区衛生施設組合負担金3,124万9千円、し尿処理費のし尿処理施設費で浄化槽設置費補助288万6千円等である。減となった主なものは、し尿処理費のし尿処理施設費で水道料及び下水道使用料342万2千円等である。

(5) 労働費

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度				28 年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
労働諸費	48,132	38,432	9,700	79.8	38,252	180	100.5

前年度に比べ18万円（0.5%）の増となっている。

増となった主なものは、労働諸費の勤労者福祉費で勤労者総合福祉センター管理運営業務132万2千円等であり、減となった主なものは、勤労者総合福祉センター受変電設備調査業務32万1千円、勤労者総合福祉センター施設改修67万円等である。

(6) 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度				28 年度 決算額	前年度比較		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率	
農 業 費	農業委員会費	7,999	7,728	271	96.6	9,563	△1,835	80.8
	農業総務費	85,265	84,491	774	99.1	81,905	2,586	103.2
	農業振興費	20,833	16,920	3,913	81.2	15,794	1,126	107.1
	農地費	135,475	129,787	2,588	95.8	109,957	19,830	118.0
	計	249,572	238,926	7,546	95.7	217,219	21,707	110.0
林 業 費	林業振興費	22,910	18,251	4,659	79.7	11,964	6,287	152.5
	市有林整備費	18,160	12,481	5,679	68.7	17,954	△5,473	69.5
	森林整備推進事業費	1,060	202	858	19.1	72	130	280.6
	計	42,130	30,934	11,196	73.4	29,990	944	103.1
水産業費	366,236	104,771	3,465	28.6	55,789	48,982	187.8	
合 計	657,938	374,631	22,207	56.9	302,998	71,633	123.6	

前年度に比べ7,163万3千円（23.6%）の増となっている。

増となった主なものは、農業費の農地費で岩徳線跨線橋改修工事委託1,879万1千円、農業公園整備356万8千円、花岡分水工改修事業負担金896万4千円、水産業費の栽培漁業センター建設事業費で栽培漁業センター建設事業5,087万9千円等である。

減となった主なものは、林業費の市有林整備費で小規模治山事業599万4千円等である。

なお、農業費の農地費で共通水路地上権設定登記業務310万円、水産業費の栽培漁業センター建設事業費で1,300万円の線越明許費、また、水産業費の栽培漁業センター建設事業費で2億4,500万円の継続費通次線越による線越額が生じている。

(7) 商 工 費

(単位：千円、%)

区 分		平 成 29 年 度				28年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増 減 額	比率
商 工 費	商 工 総 務 費	68,868	65,434	3,434	95.0	66,949	Δ1,515	97.7
	商 工 業 振 興 費	371,605	299,164	72,441	80.5	294,666	4,498	101.5
	観 光 総 務 費	177,736	153,685	24,051	86.5	314,730	Δ161,045	48.8
計		618,209	518,283	99,926	83.8	676,345	Δ158,062	76.6

前年度に比べ 1億5,806万2千円 (23.4%) の減となっている。

増となった主なものは、商工費の商工振興費でプレミアム付商品券発行事業367万9千円、中小企業相談所交付金90万円、観光総務費で家族旅行村施設改修881万3千円等である。

減となった主なものは、商工総務費の臨時職員賃金203万1千円、観光総務費で道路標識看板設置475万2千円、大城周辺整備事業（繰越分）5,679万1千円、国民宿舎特別会計繰出9,902万8千円等である。

(預託金及び融資額の状況)

(単位：件、千円)

区 分	預 託 金			融 資 額				
	29年度	28年度	比較増減	29年度		28年度		比較増減
				件数	金 額	件数	金 額	
特 別 小 口 融 資 制 度	192,000	190,000	2,000	14	80,500	23	129,620	Δ49,120
中小企業不況対策 特別融資制度	46,000	47,000	Δ1,000	0	0	1	8,000	Δ8,000
中小企業振興 資金融資制度	1,000	1,000	0	0	0	0	0	—
中小企業活性化 資金融資制度	13,000	14,000	Δ1,000	1	4,100	0	0	4,100
中小企業勤労者 小口資金貸付金	0	0	—	0	0	0	0	—
離職者緊急対策 資金貸付金	0	0	—	0	0	0	0	—

(注) 中小企業勤労者小口資金貸付金及び離職者緊急対策資金貸付金は、労働費で預託している。

(8) 土 木 費

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年 度				28 年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増 減 額	比率
土 木 管 理 費		86,027	72,215	13,812	83.9	80,625	△8,410	89.6
道 路 橋 り よ う 費	道路橋りょう維持費	104,570	103,094	1,476	98.6	99,177	3,917	103.9
	道路橋りょう新設改良費	665,244	372,972	70,280	56.1	457,264	△84,292	81.6
	交通安全施設費	31,220	30,851	369	98.8	31,520	△669	97.9
	計	801,034	506,917	72,125	63.3	587,961	△81,044	86.2
河 川 費		60,226	49,793	10,433	82.7	31,335	18,458	158.9
港 灣 費		115,443	81,800	33,643	70.9	75,840	5,960	107.9
都 市 計 画 費	都市計画総務費	79,870	75,468	4,402	94.5	50,722	24,746	148.8
	街路事業費	362,445	251,003	76,517	69.3	230,714	20,289	108.8
	下水道費	331,547	299,964	31,583	90.5	280,526	19,438	106.9
	公園緑化費	253,969	232,200	21,769	91.4	202,264	29,936	114.8
	土地区画整理事業費	500,168	244,574	125,184	48.9	143,316	101,258	170.7
	計	1,527,999	1,103,209	259,455	72.2	907,542	195,667	121.6
住 宅 費	住宅管理費	196,792	154,941	41,851	78.7	157,218	△2,277	98.6
	生野屋住宅建設事業費	297,483	192,211	105,272	64.6	283,018	△90,807	67.9
	計	494,275	347,152	147,123	70.2	440,236	△93,084	78.9
合 計		3,085,004	2,161,086	536,591	70.1	2,123,539	37,547	101.8

前年度に比べ3,754万7千円（1.8%）の増となっている。

増となった主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費で測量設計ほか（補助分）2,340万2千円、都市計画費の都市計画総務費で職員人件費2,040万4千円、都市計画基礎調査388万8千円、街路事業費で大海線用地購入（繰越分を含む）2,580万7千円、下水道費の下水道関連事業費で浸水対策工事518万円、公共下水道事業会計758万5千円、公園緑化費で緑の基本計画策定業務440万3千円、児童遊園維持管理工事697万円、土地区画整理事業費で中部地区換地諸費1,598万4千円、中部地区本工事費（繰越分を含む）6,387万3千円等である。

減となった主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費で道路改良・舗装・排水路改良（単独分）1,871万5千円、道路改良（補助分）6,782万円、道路改良・舗装・排水路改良（単独分）（繰越分）1,703万9千円、信号機移設等2,000万3千円、都市計画費の街路事業費で大海線物件等移転補償（繰越分を含む）588万9千円、土地区画整理事業費で職員人件費1,169万2千円、住宅費の生野屋住宅建設事業費で工事請負費等9,080万7千円等である。

なお、道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費で社会資本整備総合交付金事業1億2,182万4千円、単独道路改良事業8,096万7千円、市道細折海岸線・海岸支線道路改良事業1,920万円、都市計画費の街路事業費で大海線道路新設事業3,492万5千円、中部地区土地区画整理事業5,200万円の繰越明許費、また、都市計画費の土地区画整理事業費で中部地区都市計画道路大海線平田川橋梁架設事業7,841万円の継続費逐次繰越による繰越額が生じている。

(市道整備の状況)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減
実 延 長	303,648 m	302,988 m	660 m
改 良 済 延 長	186,116 m	185,456 m	660 m
舗 装 済 延 長	293,552 m	292,892 m	660 m
舗 装 率	96.6 %	96.6 %	0 ㊦
改 良 率	61.2 %	61.2 %	0 ㊦
認 定 市 道 本 数	842 本	830 本	12 本

(注) 1 平成29年度の数値は、道路台帳更新前の暫定数値である。

2 上記数値は、独立自転車歩行者道を含んだ数値である。

(9) 消 防 費

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度				28年度 決 算 額	前年度比較		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増 減 額	比率	
消 防 費	常備消防費	526,417	513,104	13,313	97.5	507,029	6,075	101.2
	非常備消防費	50,151	48,389	1,762	96.5	49,491	△1,102	97.8
	消防施設費	99,400	92,619	6,781	93.2	63,878	28,741	145.0
	水 防 費	1,500	1,313	187	87.5	1,549	△236	84.8
計	677,468	655,425	22,043	96.7	621,947	33,478	105.4	

前年度に比べ3,347万8千円（5.4%）の増となっている。

増となった主なものは、消防費の常備消防費で指令装置保守管理1,767万1千円、消防施設費で旧消防庁舎解体工事2,829万6千円等である。

減となった主なものは、消防費の常備消防費で職員人件費 881万6千円、消防施設費で車両購入費等615万6千円等である。

(10) 教育費

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度				28 年度 決 算 額	前年度比較		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増 減 額	比率	
教育総務費	事務局費	133,856	132,749	1,107	99.2	134,005	Δ1,256	99.1
	指導費	98,196	87,246	10,950	88.8	78,903	8,343	110.6
	幼稚園費	588,419	557,601	30,818	94.8	535,790	21,811	104.1
	その他の科目	15,491	14,554	937	94.0	14,159	395	102.8
	計	835,962	792,150	43,812	94.8	762,857	29,293	103.8
小学校費	小学校管理費	594,496	565,504	28,992	95.1	412,108	153,396	137.2
	小学校教育振興費	50,018	45,939	4,079	91.8	41,135	4,804	111.7
	小学校建設費	1,778,382	591,607	101	33.3	1,918,107	Δ1,326,500	30.8
	計	2,422,896	1,203,050	33,172	49.7	2,371,350	Δ1,168,300	50.7
中学校費	中学校管理費	303,597	291,264	12,333	95.9	179,795	111,469	162.0
	中学校教育振興費	40,223	37,869	2,354	94.1	40,861	Δ2,992	92.7
	中学校セミナーハウス建設費	10,527	10,069	485	95.6	10,393	Δ324	96.9
	中学校建設費	0	0	0	—	0	0	—
	計	354,347	339,202	15,145	95.7	231,049	108,153	146.8
社会教育費	社会教育総務費	342,596	292,535	18,641	85.4	265,512	27,023	110.2
	図書館費	70,450	69,015	1,434	98.0	74,848	Δ5,833	92.2
	その他の科目	140,139	126,239	13,900	90.1	122,479	3,760	103.1
	計	553,185	487,789	33,975	88.2	462,839	24,950	105.4
保健体育費	90,722	83,397	7,325	91.9	242,833	Δ159,436	34.3	
合 計	4,257,112	2,905,588	133,429	68.3	4,070,928	Δ1,165,340	71.4	

前年度に比べ11億6,534万円（28.6%）の減となっている。

増となった主なものは、教育総務費の幼稚園費で私立幼稚園施設型給付2,588万8千円、小学校費の小学校管理費で給食センター賄材料費1億5,000万9千円、小学校建設費で下松小学校建設事業費5億9,054万4千円、中学校費の中学校管理費で給食センター賄材料費7,806万円、社会教育費の社会教育総務費で文化会館施設整備4,926万7千円等である。

減となった主なものは、小学校費の小学校建設費で公集小建設2億3,400万5千円、花岡小建設1億7,583万7千円、中村小建設1億6,811万2千円、小学校給食センター建設費で小学校給食センター建設13億3,909万1千円、保健体育費の保健体育総務費で市民体育館耐震改修工事1億6,418万3千円、高校総体実行委員会355万1千円等である。

なお、小学校費の小学校建設費で下松小学校建設事業11億8,667万5千円、社会教育費の社会教育総務費で文化会館施設整備事業3,142万円の継続費逐次繰越による繰越額が生じている。

(11) 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度				28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増 減 額	比率
農林水産施設災害復旧費	8,000	486	7,514	6.1	3,715	△3,229	13.1
土木施設災害復旧費	10,000	9,707	293	97.1	29,844	△20,137	32.5
計	18,000	10,193	7,807	56.6	33,559	△23,366	30.4

(12) 公 債 費

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度				28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増 減 額	比率
公 債 費	1,691,466	1,682,952	8,514	99.5	1,530,190	152,762	110.0

(公債費決算額の推移)

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
元 金		(1,520,501) 1,520,501	(1,346,867) 1,346,867	(1,266,823) 1,266,823
利 子	長 期 債 利 子	162,364	183,107	203,046
	一 時 借 入 金 利 子	87	216	1,089
	計	162,451	183,323	204,135
合 計		1,682,952	1,530,190	1,470,958
歳出総額に対する割合		8.3	6.3	5.9
市税収入済額に対する割合		17.5	14.6	13.6

(注) () 内は繰上償還額を除いた額で、歳出総額に対する元金償還額の割合及び市税収入済額に対する元金償還額の割合は、この数値を用いて算出した。

(長期債元金の状況)

(単位：千円)

平成28年度末現在高	平成29年度中増減高		平成29年度末現在高
	発 行 額	償 還 元 金	
20,157,802	1,641,600	1,520,501	20,278,901

(13) 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度				28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—

本年度も諸支出金の予算及び支出はない。

(14) 予 備 費

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度				28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
予 備 費	15,326	0	15,326	0.0	0	0	—

本年度は当初予算で 3,577万4千円計上されていたが、補正予算で931万5千円が増額され、2,976万3千円が流用されたため、不用額は1,532万6千円となっている。

第4 特別会計

1 国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、保険税や国庫支出金等の収入を財源とし、保険給付を主とする特定の支出に充てるものであり、国民健康保険法第10条の規定により、国民健康保険に関する収入及び支出については、特別会計を設けなければならないとされている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	7,028,047	6,777,248	250,799	103.7
歳出決算額 B	6,756,453	6,266,524	489,929	107.8
形式収支 (A-B)	ア 271,594	イ 510,724	Δ239,130	
単年度収支 (ア-イ)	Δ239,130	203,290	Δ442,420	

本年度の歳入決算額は70億2,804万7千円、歳出決算額は67億5,645万3千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は2億7,159万4千円の黒字で、本年度の形式収支から前年度の形式収支を差し引いた単年度収支は2億3,913万円の赤字となっている。

なお、決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は2億5,079万9千円(3.7%)の増、歳出決算額は4億8,992万9千円(7.8%)の増となっている。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度				28 年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
国民健康保険税	1,150,800	1,581,044	1,174,919	137.4	1,241,752	Δ66,833	94.6
使用料及び手数料	221	595	595	269.2	636	Δ41	93.6
国庫支出金	1,090,925	1,060,641	1,060,641	97.2	1,146,304	Δ85,662	92.5
療養給付費等交付金	115,300	95,148	95,148	82.5	180,334	Δ85,186	52.8
前期高齢者交付金	2,155,700	2,148,135	2,148,135	99.6	1,835,989	312,146	117.0
県支出金	368,065	367,236	367,236	99.8	360,058	7,178	102.0
共同事業交付金	1,318,561	1,240,896	1,240,896	94.1	1,272,435	Δ31,539	97.5
財産収入	623	500	500	80.3	528	Δ28	94.7
繰入金	499,275	414,828	414,828	83.1	414,980	Δ152	100.0
繰越金	510,724	510,724	510,724	100.0	307,435	203,289	166.1
諸収入	10,530	15,126	14,425	143.6	16,797	Δ2,372	85.9
計	7,220,724	7,434,873	7,028,047	103.0	6,777,248	250,799	103.7

※ 本年度の国民健康保険税は、予算現額11億5,080万円に対し調定額は15億8,104万4千円で、4,535万4千円の不納欠損額及び3億6,077万1千円の収入未済額が生じている。

国民健康保険税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度				平 成 28 年 度			
	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度分	1,196,876	1,108,120	88,417	92.6	1,275,394	1,177,849	97,507	92.4
滞納繰越分	384,168	66,799	272,354	17.4	416,137	63,903	288,879	15.4
計	1,581,044	1,174,919	360,771	74.3	1,691,531	1,241,752	386,386	73.4

本年度の収入済額は、前年度に比べ6,683万3千円（5.4%）減の11億7,491万9千円、収入未済額は前年度と比べ2,561万5千円（6.6%）減の3億6,077万1千円となっている。

不納欠損額は、前年度と比べ1,803万9千円（28.5%）減の4,535万4千円となっており、そのうち1,637万円（36.1%）が消滅時効によるものである。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度				28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総 務 費	87,277	81,922	5,355	93.9	75,551	6,371	108.4
保 険 給 付 費	4,174,685	3,861,724	312,961	92.5	3,867,068	△5,344	99.9
後期高齢者支援金等	677,450	668,665	8,785	98.7	679,836	△11,171	98.4
前期高齢者納付金等	2,416	2,411	5	99.8	501	1,910	481.2
老人保健拠出金	40	13	27	32.5	21	△8	61.9
介 護 納 付 金	239,100	220,474	18,626	92.2	225,722	△5,248	97.7
共 同 事 業 拠 出 金	1,440,005	1,370,693	69,312	95.2	1,356,618	14,075	101.0
保 健 事 業 費	49,259	36,391	12,868	73.9	36,554	△163	99.6
基 金 積 立 金	456,188	456,066	122	100.0	528	455,538	激増
諸 支 出 金	58,195	58,094	101	99.8	24,125	33,969	240.8
予 備 費	36,109	0	36,109	0.0	0	0	—
計	7,220,724	6,756,453	464,271	93.6	6,266,524	489,929	107.8

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ4億8,992万9千円（7.8%）の増となっている。

増となった主なものは、一般管理費で委託料369万9千円、前期高齢者納付金で負担金補助及び交付金の191万1千円、共同事業拠出金で保険財政共同安定化事業拠出金3,356万1千円、基金積立金で国民健康保険基金4億5,553万7千円、諸支出金で償還金の療養給付費負担金国庫負担金2,926万5千円等である。減となった主なものは、保険給付費で退職被保険者等療養給付費4,873万6千円、後期高齢者支援金等で後期高齢者支援金（医療分）1,117万円、介護納付金で介護分524万8千円、共同事業拠出金で高額医療費共同事業拠出金1億892万2千円等である。なお、平成30年度の国保制度改革後も引き続き安定的な財政運営を行うため、4億5,606万6千円が基金に積み立てられている。

2 介護保険特別会計（保険事業勘定）

65歳以上の人と40歳以上65歳未満の特定の病気の人で、介護が必要と認められた人を対象に介護サービスを行うための会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	4,996,782	4,851,323	145,459	103.0
歳出決算額 B	4,877,400	4,725,351	152,049	103.2
形式収支 (A-B)	ア 119,382	イ 125,972	△6,590	
単年度収支 (ア-イ)	△6,590	31,784	△38,374	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度				28年度 決算額	前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率	
介護保険料	1,113,793	1,154,225	1,122,690	103.6	1,105,451	17,239	101.6	
使用料及び手数料	194	200	200	103.1	218	△18	91.7	
国庫支出金	1,057,604	1,082,093	1,082,093	102.3	1,071,986	10,107	100.9	
項別	国庫負担金	835,920	850,291	850,291	101.7	874,824	△24,533	97.2
	国庫補助金	221,684	231,802	231,802	104.6	197,162	34,640	117.6
支払基金交付金	1,339,835	1,313,528	1,313,528	98.0	1,259,244	54,284	104.3	
県支出金	699,152	674,194	674,194	96.4	656,900	17,294	102.6	
項別	県負担金	673,380	650,132	650,132	96.5	645,308	4,824	100.7
	県補助金	25,772	24,062	24,062	93.4	11,592	12,470	207.6
財産収入	111	90	90	81.1	34	56	264.7	
繰入金	729,892	677,992	677,992	92.9	662,438	15,554	102.3	
項別	一般会計繰入金	709,892	677,992	677,992	95.5	662,438	15,554	102.3
	特別会計繰入金	—	—	—	—	—	—	—
	基金繰入金	20,000	0	0	0.0	0	0	—
繰越金	125,976	125,973	125,973	100.0	94,188	31,785	133.7	
諸収入	150	22	22	14.7	864	△842	2.5	
市債	—	—	—	—	—	—	—	
計	5,066,707	5,028,317	4,996,782	99.2	4,851,323	145,459	103.0	

介護保険料に906万2千円の不納欠損額及び2,247万3千円の収入未済額が生じている。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年 度				28 年 度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総 務 費		94,979	83,165	11,814	87.6	80,685	2,480	103.1
項 別	総 務 管 理 費	45,260	41,824	3,436	92.4	39,317	2,507	106.4
	徴 収 費	3,264	2,831	433	86.7	2,881	△50	98.3
	介護認定審査会費	46,455	38,510	7,945	82.9	38,487	23	100.1
保 険 給 付 費		4,644,000	4,516,700	127,300	97.3	4,474,419	42,281	100.9
項 別	介護サービス等諸費	4,211,608	4,118,231	93,377	97.8	3,997,980	120,251	103.0
	介護予防サービス等諸費	145,992	142,248	3,744	97.4	213,072	△70,824	66.8
	そ の 他 諸 費	6,600	4,900	1,700	74.2	5,681	△781	86.3
	高額介護サービス等費	106,200	105,104	1,096	99.0	101,341	3,763	103.7
	高 額 医 療 合 算 介護サービス等費	15,100	13,257	1,843	87.8	9,421	3,836	140.7
	特 定 入 所 者 介護サービス等費	158,500	132,960	25,540	83.9	146,924	△13,964	90.5
地 域 支 援 事 業 費		183,192	135,868	47,324	74.2	57,679	78,189	235.6
項 別	介護予防・生活支援 サービス事業費	124,414	85,306	39,108	68.6	0	85,306	皆増
	介護予防事業費	11,137	7,961	3,176	71.5	20,285	△12,324	39.2
	包括的支援事業 ・任意事業費	46,641	42,306	4,335	90.7	37,394	4,912	113.1
	そ の 他 諸 費	1,000	295	705	29.5	0	295	皆増
基 金 積 立 金		51,720	51,699	21	100.0	51,053	646	101.3
公 債 費		16,000	16,000	0	100.0	16,000	0	100.0
諸 支 出 金		74,979	73,968	1,011	98.7	45,515	28,453	162.5
予 備 費		1,837	0	1,837	—	0	0	—
計		5,066,707	4,877,400	189,307	96.3	4,725,351	152,049	103.2

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ1億5,204万9千円（3.2%）の増となっている。

増となった主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費で居宅介護サービス給付費1億3,761万7千円、地域密着型介護サービス給付費6,582万1千円、地域支援事業費で介護予防・生活支援サービス事業費の訪問介護サービス費負担金1,782万2千円、通所介護サービス費負担金5,800万2千円、介護予防ケアマネジメント事業費の介護予防ケアマネジメント計画686万4千円、諸支出金で償還金の国庫負担金返還金3,014万8千円等である。減となった主なものは、保険給付費の介護予防サービス等諸費で介護予防サービス給付費6,709万3千円、特定入所者介護サービス等費の特定入居者介護サービス費1,392万2千円、地域支援事業費の介護予防事業費は制度改正によるものである。

3 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所として、要支援認定を受けた被保険者の介護予防ケアプランを作成するための会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	33,361	37,403	△4,042	89.2
歳出決算額 B	20,591	24,633	△4,042	83.6
形式収支 (A-B)	ア 12,770	イ 12,770		
単年度収支 (ア-イ)	0	2,643	△2,643	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度				28 年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
サービス収入	18,036	19,671	19,671	109.1	27,276	△7,605	72.1
繰越金	1,805	12,770	12,770	707.5	10,127	2,643	126.1
国庫支出金	1,747	359	359	20.5	0	359	皆増
県支出金	873	179	179	20.5	0	179	皆増
繰入金	1,861	382	382	20.5	0	382	皆増
計	24,322	33,361	33,361	137.2	37,403	△4,042	89.2

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度				28 年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総務費	5,616	3,917	1,699	69.7	4,886	△969	80.2
サービス事業費	16,901	16,674	227	98.7	19,747	△3,073	84.4
諸支出金	—	—	—	—	—	—	—
予備費	1,805	0	1,805	0.0	0	0	—
計	24,322	20,591	3,731	84.7	24,633	△4,042	83.6

4 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の人（65歳以上で一定の障害のある人を含む。）を対象に山口県後期高齢者医療広域連合が運営し業務を行う制度で、国民健康保険や会社の健康保険組合などから後期高齢者医療制度に移行し、医療の実施を行う会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	859,125	818,094	41,031	105.0
歳出決算額 B	832,431	816,631	15,800	101.9
形式収支 (A-B)	ア 26,694	イ 1,463	25,231	
単年度収支 (ア-イ)	25,231	△455	25,686	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度				28 年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
後期高齢者医療 保 険 料	688,058	672,887	668,596	97.8	636,450	32,146	105.1
使用料及び手数料	52	57	57	109.6	64	△7	89.1
繰 入 金	193,032	188,238	188,238	97.5	178,699	9,539	105.3
繰 越 金	1,464	1,463	1,463	99.9	1,918	△455	76.3
諸 収 入	2,110	771	771	36.5	963	△192	80.1
計	884,716	863,416	859,125	97.6	818,094	41,031	105.0

後期高齢者医療保険料に91万円の不納欠損額及び338万1千円の収入未済額が生じている。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度				28 年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総 務 費	17,698	17,039	659	96.3	16,678	361	102.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	861,527	814,614	46,913	94.6	799,269	15,345	101.9
諸 支 出 金	2,010	778	1,232	38.7	684	94	113.7
予 備 費	3,481	0	3,481	0.0	0	0	—
計	884,716	832,431	52,285	94.1	816,631	15,800	101.9

5 国民宿舎特別会計

下松市国民宿舎大城に関する収支を明確にすることを目的として、平成24年度に設置された会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	64,462	1,646,888	Δ1,582,426	3.9
歳出決算額 B	64,462	1,630,442	Δ1,565,980	4.0
形式収支 (A-B) C	0	16,446	Δ16,446	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	603	Δ603	—
実質収支 (C-D)	ア 0	イ 15,843	0	
単年度収支 (ア-イ)	Δ15,843	15,843	Δ31,686	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度				28 年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
繰入金	66,000	47,283	47,283	71.6	146,312	Δ99,029	32.3
国庫支出金	0	0	0	—	18,807	Δ18,807	皆減
繰越金	603	16,446	16,446	2,727.4	887,688	Δ871,242	1.9
市債	0	0	0	—	594,000	Δ594,000	皆減
諸収入	0	733	733	—	81	652	904.9
計	66,603	64,462	64,462	96.8	1,646,888	Δ1,582,426	3.9

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度				28 年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
国民宿舎費	5,805	5,724	81	98.6	1,625,002	Δ1,619,278	0.4
公債費	58,739	58,738	1	100.0	5,440	53,298	激増
予備費	2,059	0	2,059	0.0	0	0	—
計	66,603	64,462	2,141	96.8	1,630,442	Δ1,565,980	4.0

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ15億6,598万円（96.0%）の減となっている。

増となった主なものは、公債費の長期債元金5,258万9千円等である。減となった主なものは、施設建設費で工事請負費等の16億1,627万9千円等である。

第5 財政構造

地方財政状況調査による普通会計の決算状況は、次表のとおりである。

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して、一つの会計としてまとめたもので、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的な基準で整理して比較できるようにした会計区分である。

1 歳入

(自主財源・依存財源別歳入)

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自主財源	市 税	9,613,632	44.7	9,199,559	41.5	414,073	104.5
	分担金及び負担金	144,167	0.7	113,881	0.5	30,286	126.6
	使 用 料	216,234	1.0	239,347	1.1	△23,113	90.3
	手 数 料	51,150	0.2	54,176	0.2	△3,026	94.4
	財 産 収 入	42,937	0.2	48,316	0.2	△5,379	88.9
	寄 附 金	17,449	0.1	13,620	0.1	3,829	128.1
	繰 入 金	1,145,510	5.3	2,162,509	9.7	△1,014,999	53.1
	繰 越 金	867,645	4.0	959,403	4.3	△91,758	90.4
	諸 収 入	754,576	3.5	507,567	2.3	247,009	148.7
	計	12,855,300	59.7	13,298,378	59.9	△443,078	96.7
依存財源	地 方 譲 与 税	147,538	0.7	147,965	0.7	△427	99.7
	利 子 割 交 付 金	20,602	0.1	11,253	0.1	9,349	183.1
	配 当 割 交 付 金	37,900	0.2	25,307	0.1	12,593	149.8
	株式等譲渡所得割交付金	40,294	0.2	15,218	0.1	25,076	264.8
	地方消費税交付金	985,075	4.6	942,250	4.3	42,825	104.5
	ゴルフ場利用税交付金	5,082	0.0	9,350	0.0	△4,268	54.4
	自動車取得税交付金	44,947	0.2	32,019	0.1	12,928	140.4
	地方特例交付金	45,514	0.2	39,645	0.2	5,869	114.8
	地 方 交 付 税	1,336,788	6.2	1,311,107	5.9	25,681	102.0
	交通安全対策特別交付金	7,100	0.0	7,255	0.0	△155	97.9
	国 庫 支 出 金	3,032,530	14.1	3,175,209	14.3	△142,679	95.5
	県 支 出 金	1,337,276	6.2	1,326,112	6.0	11,164	100.8
	地 方 債	1,641,600	7.6	1,849,700	8.3	△208,100	88.7
計	8,682,246	40.3	8,892,390	40.1	△210,144	97.6	
合 計	21,537,546	100.0	22,190,768	100.0	△653,222	97.1	

2 歳出

(目的別歳出)

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	214,759	1.1	214,693	1.0	66	100.0
総 務 費	2,618,261	12.8	2,421,241	11.4	197,020	108.1
民 生 費	7,477,475	36.7	7,651,665	35.9	△174,190	97.7
衛 生 費	1,666,011	8.2	1,604,373	7.5	61,638	103.8
労 働 費	38,444	0.2	38,265	0.2	179	100.5
農 林 水 産 業 費	376,367	1.8	304,357	1.4	72,010	123.7
商 工 費	525,394	2.6	677,163	3.2	△151,769	77.6
土 木 費	2,067,225	10.1	2,031,568	9.5	35,657	101.8
消 防 費	655,342	3.3	628,982	2.9	36,360	105.8
教 育 費	3,023,839	14.8	4,187,067	19.6	△1,163,228	72.2
災 害 復 旧 費	10,193	0.1	33,559	0.2	△23,366	30.4
公 債 費	1,682,952	8.3	1,530,190	7.2	152,762	110.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	20,366,262	100.0	21,323,123	100.0	△956,861	95.5

普通会計の歳入歳出額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	前年度対比
普通会計	歳 入	21,537,546	22,190,768	△653,222	97.1
	歳 出	20,366,262	21,323,123	△956,861	95.5
	差引額	1,171,284	867,645	303,639	135.0

(性質別歳出)

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	3,031,566	14.9	3,079,717	14.4	△48,151	98.4
	扶 助 費	4,609,601	22.6	4,518,412	21.2	91,189	102.0
	公 債 費	1,682,952	8.3	1,530,190	7.2	152,762	110.0
	計	9,324,119	45.8	9,128,319	42.8	195,800	102.1
投資的経費	普通建設事業費(補助)	1,052,813	5.2	1,281,650	6.0	△228,837	82.1
	普通建設事業費(単独)	1,617,078	7.9	3,296,532	15.5	△1,679,454	49.1
	県 営 事 業 負 担 金	92,349	0.4	94,286	0.4	△1,937	97.9
	災 害 復 旧 事 業 費	10,193	0.1	33,559	0.2	△23,366	30.4
	計	2,772,433	13.6	4,706,027	22.1	△1,933,594	58.9
その他の経費	物 件 費	3,201,127	15.7	3,011,050	14.1	190,077	106.3
	維 持 補 修 費	136,048	0.6	128,274	0.6	7,774	106.1
	補 助 費 等	1,890,256	9.3	1,765,574	8.3	124,682	107.1
	積 立 金	951,186	4.7	444,516	2.1	506,670	214.0
	投資及び出資金・貸付金	262,000	1.3	262,000	1.2	0	100.0
	繰 出 金	1,829,093	9.0	1,877,363	8.8	△48,270	97.4
	計	8,269,710	40.6	7,488,777	35.1	780,933	110.4
合 計		20,366,262	100.0	21,323,123	100.0	△956,861	95.5

(人件費内訳の前年度比較)

(単位：千円、%)

内 訳	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議員報酬手当	122,702	4.0	122,767	4.0	△65	99.9
委員等報酬	207,723	6.9	199,897	6.5	7,826	103.9
特別職給与	38,349	1.3	34,991	1.1	3,358	109.6
職員給	2,057,213	67.9	2,026,318	65.8	30,895	101.5
共済組合等負担金	479,995	15.8	457,467	14.9	22,528	104.9
退職金	108,846	3.6	221,568	7.2	△112,722	49.1
災害補償費	3,173	0.1	3,135	0.1	38	101.2
職員互助会補助金	4,495	0.1	4,498	0.1	△3	99.9
そ の 他	9,070	0.3	9,076	0.3	△6	99.9
計	3,031,566	100.0	3,079,717	100.0	△48,151	98.4

(扶助費内訳の前年度比較)

(単位：千円、%)

内 訳	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
社 会 福 祉 費	1,265,322	27.4	1,345,105	29.8	△79,783	94.1
老 人 福 祉 費	41,673	0.9	38,127	0.8	3,546	109.3
児 童 福 祉 費	2,077,510	45.1	1,892,102	41.9	185,408	109.8
生 活 保 護 費	614,867	13.3	668,509	14.8	△53,642	92.0
災 害 救 助 費	0	0.0	0	0.0	0	—
衛 生 費	9,851	0.2	6,488	0.1	3,363	151.8
教 育 総 務 費	529,993	11.5	503,869	11.1	26,124	105.2
小 学 校 費	16,069	0.4	12,716	0.3	3,353	126.4
中 学 校 費	20,532	0.5	16,361	0.4	4,171	125.5
学 校 給 食 費	33,784	0.7	35,135	0.8	△1,351	96.2
計	4,609,601	100.0	4,518,412	100.0	91,189	102.0

(物件費内訳の前年度比較)

(単位：千円、%)

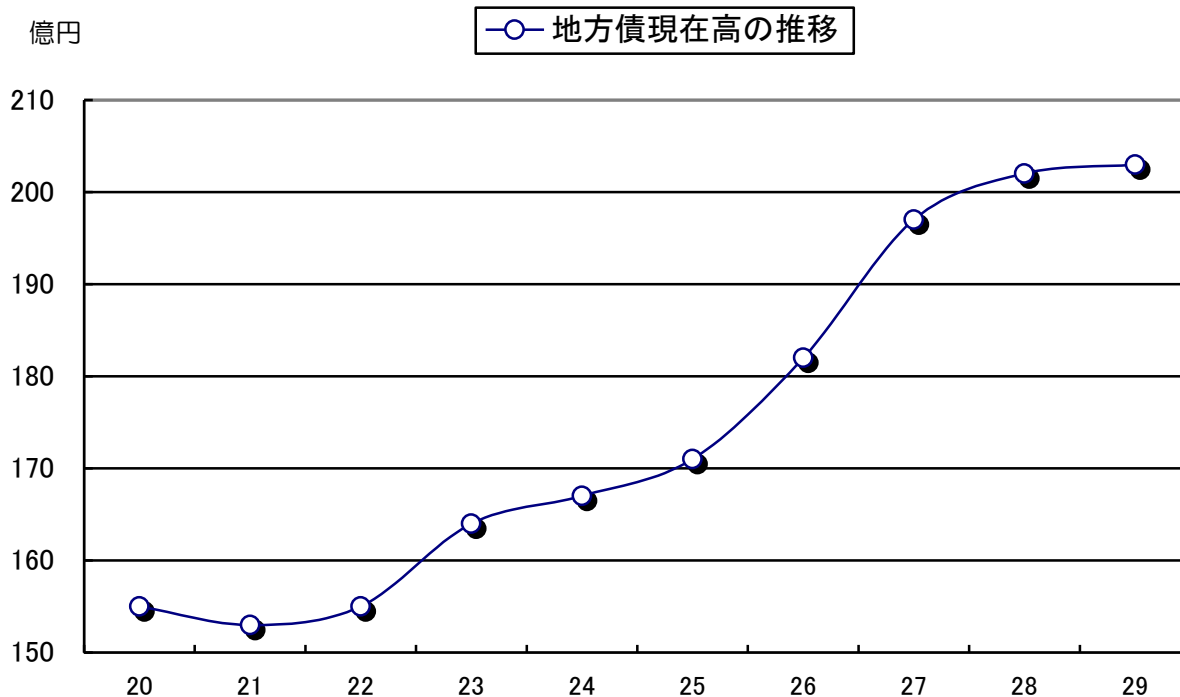
内 訳	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
賃 金	226,904	7.1	263,572	8.8	△36,668	86.1
旅 費	30,379	1.0	28,942	1.0	1,437	105.0
交 際 費	1,428	0.0	1,424	0.0	4	100.3
需 用 費	615,588	19.2	378,689	12.6	236,899	162.6
役 務 費	112,996	3.5	103,799	3.4	9,197	108.9
備 品 購 入 費	97,579	3.1	90,689	3.0	6,890	107.6
委 託 料	1,790,643	55.9	1,826,642	60.7	△35,999	98.0
そ の 他	325,610	10.2	317,293	10.5	8,317	102.6
計	3,201,127	100.0	3,011,050	100.0	190,077	106.3

3 地方債

(地方債発行額・償還額・現在高の年度別状況)

(単位：千円)

年度	発行額	償還元金	利子	償還額合計	年度末現在高
平成20年度	1,173,600	1,817,268	311,877	2,129,145	15,531,439
平成21年度	1,174,000	1,410,845	278,089	1,688,934	15,294,594
平成22年度	1,446,330	1,210,139	262,986	1,473,125	15,530,785
平成23年度	2,106,770	1,254,224	256,264	1,510,488	16,383,331
平成24年度	1,601,500	1,283,787	245,616	1,529,403	16,701,044
平成25年度	1,634,400	1,264,299	234,067	1,498,366	17,071,145
平成26年度	2,478,500	1,320,053	216,854	1,536,907	18,229,592
平成27年度	2,692,200	1,266,823	203,046	1,469,869	19,654,969
平成28年度	1,849,700	1,346,867	183,107	1,529,974	20,157,802
平成29年度	1,641,600	1,520,501	162,364	1,682,865	20,278,901



4 債務負担行為

業務委託や土地の購入が複数年度にわたる場合に、翌年度以降に発生する支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなど、将来の財政支出を約束することである。

(債務負担行為の状況)

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	平成29年度支出額	平成30年度以降の支出予定額
物件の購入等に係るもの	3,889,495	639,671	2,453,609
債務保証又は損失補償に係るもの	320,000	0	0
その他	607,685	57,510	274,943
計	4,817,180	697,181	2,728,552

(本年度新たに設定した債務負担行為)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
市広報編集等業務	平成30年度～平成32年度	13,020
市広報配送業務	平成30年度～平成31年度	9,300
市議会議員一般選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務	平成30年度	4,062
衛生センター自家用電気工作物保安全管理業務	平成30年度	335
廃棄物収集運搬業務	平成30年度～平成34年度	190,000
下松市緑の基本計画策定業務	平成30年度	5,000
中学校給食センター調理・配送等業務	平成30年度～平成34年度	273,500
小規模事業者経営改善資金利子補給	平成30年度～平成34年度	1,956
平成27年度徳山下松港末武(2)地区野積場整備事業負担金	平成30年度～平成58年度	16,828
平成28年度徳山下松港末武(2)地区野積場整備事業負担金	平成30年度～平成59年度	2,539
下松タウンセンター屋外ステージ屋根設置業務	平成29年度～平成30年度	39,000
笠戸島地区スクールバス運行業務	平成29年度～平成34年度	81,350
米川地区スクールバス運行業務	平成29年度～平成32年度	30,190
小学校消防設備保守点検業務	平成29年度～平成30年度	1,010
小学校給食センターLPガス供給業務	平成29年度～平成30年度	6,900
中学校消防設備保守点検業務	平成29年度～平成30年度	560
中学校給食センター施設警備業務	平成29年度～平成30年度	200
セミナーハウス消防設備保守点検業務	平成29年度～平成30年度	40
米川地区コミュニティバス運行業務	平成29年度～平成30年度	2,350
下松市笠戸島家族旅行村指定管理料	平成29年度～平成32年度	105,000
下松市深浦公民館指定管理料	平成29年度～平成32年度	10,800

5 財務分析指標

(単位：人、千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
年 度 末 人 口	57,199	56,842	56,366	56,249	56,348
標 準 財 政 規 模	11,502,635	11,511,432	11,441,066	11,308,723	11,307,990
実 質 収 支	623,626	437,949	588,899	552,247	607,274
単 年 度 収 支	185,677	△150,950	36,652	△55,027	△206,580
経 常 収 支 比 率	89.9	93.9	86.4	88.0	85.2
経 常 一 般 財 源 比 率	97.8	92.8	96.2	95.9	93.8
財 政 力 指 数 (3か年平均)	0.884	0.881	0.875	0.870	0.862
実 質 収 支 比 率	5.4	3.8	5.1	4.9	5.4
自 主 財 源 比 率	59.7	59.9	57.6	60.4	62.2
義 務 的 経 費 構 成 比 率	45.8	42.8	38.2	40.7	43.4
投 資 的 経 費 構 成 比 率	13.6	22.1	24.7	21.7	15.3
市 民 1 人 当 た り 積 立 金 現 在 高	81	85	116	125	141
市 民 1 人 当 た り 地 方 債 現 在 高	355	355	349	324	303

(注)「標準財政規模」は、臨時財政対策債発行可能額を含めたものである。

平成24年7月、住民基本台帳法の一部改正に伴い外国人も登録されることになった。

標準財政規模

標準財政規模＝標準税収入額等＋臨時財政対策債＋普通交付税

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値です。

実質収支

実質収支＝歳入歳出差引額（形式収支）－翌年度へ繰り越すべき財源

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、継続費や繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもので、その年度に所属すべき収入と支出の実質的な差額をいいます。

単年度収支

単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積があるため、その影響を控除した単年度の収支のことで、その年度中に発生した黒字又は赤字をいいます。

経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税や地方交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）を、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、どの程度充当しているかを表す比率で、この比率が高いほど、公共施設の整備などの投資的な経費に充てる財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

一般に、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられますので、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源総額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100%を超える度合いが高いほど財政力に余裕があり、歳入構造に弾力があるとされています。

財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額（過去3か年平均）}}$$

財政構造における財政力の強弱を判断するための指数で、標準的な行政運営を行うのに必要な財政需要に対する地方税を中心とした収入の割合を示し、この数値が1に近いほど財源に余裕があるといえます。単年度の指数が1を超えると地方交付税の不交付団体となります。

実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

財政運営の健全性を判断するための比率であり、実質収支額が標準財政規模に占める割合で示されますが、この比率は、おおむね3%~5%程度が望ましいとされています。

自主財源比率

自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入することができる財源の歳入総額に占める割合で、行政活動の自主性や安定性を確保できるかどうかを示すもので、できる限り自主財源の確保に努めることが望ましいとされています。

義務的経費

支出が義務的で任意では削減できない極めて硬直性の強い経費をいい、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると硬直度は高まるとされています。

投資的経費

道路・橋りょう・公園・学校・公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。投資的経費の割合が高いほど、財政の弾力性があるとされています。

第6 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
行政財産	1,464,682.40	10,846.60	3,046.90	1,472,482.10
普通財産	14,793,276.52	460.39	343.34	14,793,393.57
計	16,257,958.92	11,306.99	3,390.24	16,265,875.67

行政財産の増加は、末武第2市営住宅用地の所管換、下松市スポーツ公園用地の買収、児童センターわかばの用途変更、花岡分水工関連用地等の寄附、花岡勘場跡地の分類換である。普通財産の増加は、ほのぼの苑の分類換等である。

(2) 建物

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
行政財産	180,609.01	1,760.92	1,613.75	180,756.18
普通財産	7,718.84	0.00	0.00	7,718.84
計	188,327.85	1,760.92	1,613.75	188,475.02

行政財産の増加は、生野屋市営住宅新築、周防久保駅横便所新築、和田可動堰操作室寄附、藤内可動堰操作室寄附、山崎可動堰操作室寄附である。行政財産の減少は、消防署解体、下松小学校解体である。

(3) 山林

権利区分	面積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
所有林	13,489,088	0	13,489,088	211,331	3,600	214,931
分収林	825,600	0	825,600	10,949	180	11,129
その他権原	307,100	0	307,100	2,516	50	2,566
計	14,621,788	0	14,621,788	224,796	3,830	228,626

山林に面積の増減はなく、立木の推定蓄積量は3,830m³増加している。

(4) 物権

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
地上権	2,137.58	0.00	0.00	2,137.58
計	2,137.58	0.00	0.00	2,137.58

共通水路に対する地上権で、本年度は件数の増減はない。

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
著作権	5	0	0	5
計	5	0	0	5

本年度の無体財産権に増減はない。

(6) 出資による権利

本年度の出資金及び出捐金の状況

(出資金の状況)

(単位：円)

出 資 先	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
中国労働金庫	210,000	0	210,000
山口県共済生活協同組合	50,000	0	50,000
山口県漁業信用基金協会	900,000	0	900,000
山口県農業信用基金協会	600,000	0	600,000
周南森林組合	5,374,000	0	5,374,000
山口県社会福祉事業開発振興資金	740,000	0	740,000
(一財)下松市施設管理公社	100,000	0	100,000
(一財)下松市笠戸島開発センター	600,000	0	600,000
下松市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
水道水源開発施設整備事業	1,120,066,000	0	1,120,066,000
(公社)山口県畜産振興協会	170,000	0	170,000
(公財)下松市水産振興基金協会	55,000,000	0	55,000,000
下松商業開発(株)	100,000,000	0	100,000,000
地方公共団体金融機構	3,100,000	0	3,100,000
周南地域地場産業振興基金	13,740,000	0	13,740,000
(株)山口県ソフトウェアセンター	9,500,000	△9,500,000	0
(一財)山口県ニューメディア推進財団	1,810,000	0	1,810,000
Kビジョン(株)	40,000,000	0	40,000,000
(一財)山口県建設技術センター	154,000	0	154,000
(一財)山口県土地区画整理協会	60,000	0	60,000
(公社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	350,000	0	350,000
(公財)やまぐち農林振興公社	60,000	0	60,000
計	1,362,584,000	△9,500,000	1,353,084,000

(注) 公益法人制度改革により、平成20年12月から、「一般社団（財団）法人」又は「公益社団（財団）法人」へ移行することとなった。（出捐金の状況も同じ）

本年度の出資金の減は、(株)山口県ソフトウェアセンター清算結了によるもの。

(出捐金の状況)

(単位：円)

出 捐 先	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
山口県信用保証協会	90,411,000	0	90,411,000
(一社)山口県労働者福祉協議会	6,000,000	0	6,000,000
(公財)やまぐち産業振興財団	10,000,000	0	10,000,000
(一財)地域活性化センター	350,000	0	350,000
(公社)山口県栽培漁業公社	4,929,000	0	4,929,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(公財)周南地域地場産業振興センター	1,800,000	0	1,800,000
(公財)やまぐち農林振興公社	2,040,000	0	2,040,000
(公財)山口県国際交流協会	5,693,000	0	5,693,000
(一財)山口県教育会	1,599,000	0	1,599,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	3,027,000	0	3,027,000
(公財)下松市文化振興財団	100,000,000	0	100,000,000
山口県市町総合事務組合	103,254,724	0	103,254,724
(公財)やまぐち移植医療推進財団	3,125,573	0	3,125,573
(一財)山口県環境保全事業団	1,100,000	0	1,100,000
(一財)下松市笠戸島開発センター	70,000,000	0	70,000,000
計	404,329,297	0	404,329,297

本年度の出捐金に増減はない。

2 物品(100万円以上)

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
100万円以上の物品	303	0	303

取得は、乗用自動車1点、小型貨物自動車1点、特殊用途自動車3点、小型動力ポンプ積載車1点、救急自動車1点の計7点で、処分は小型貨物自動車2点、特殊用途自動車3点、小型動力ポンプ積載車1点、救急自動車1点の計7点で、差し引き増減なしとなっている。

3 債権

(債権の状況)

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	38,981,898	△837,941	38,143,957
本年度課税のうち翌年度収納となるべき市民税の額	351,054,000	8,619,600	359,673,600
母子家庭援護資金貸付金	49,000	0	49,000
下松市笠戸島開発センター貸付金	88,000,000	0	88,000,000
下松市高額療養費貸付資金	2,000,000	0	2,000,000
高額介護サービス費等つなぎ資金	1,000,000	0	1,000,000
笠戸島ハイツ施設修繕料等負担金に関する 清算調整金	1,921,483	△1,123,470	798,013
計	483,006,381	6,658,189	489,664,570

4 基金

(基金の状況)

(単位：円)

名 称	前年度末 現在高	本 年 度 中		本年度末 現在高
		積立額	取崩額	
下松市財政調整基金	1,793,667,417	519,243,814	400,000,000	1,912,911,231
下松市減債基金	346,012,916	426,356,386	9,000,000	763,369,302
下松市職員退職手当積立金	280,654,778	279,924	0	280,934,702
下松市国民健康保険基金	415,024,345	456,065,606	0	871,089,951
下松市新清掃工場環境整備積立金	96,212,408	106,491	56,000,000	40,318,899
下松市介護給付費準備基金	82,021,301	51,698,695	0	133,719,996
下松市まちづくり推進基金	2,298,241,352	2,208,278	680,120,000	1,620,329,630
ふるさと納税基金	3,434,580	3,036,046	0	6,470,626
計	5,315,269,097	1,458,995,240	1,145,120,000	5,629,144,337

(1) 下松市財政調整基金

この基金は、市財政の健全な運営に資するため、昭和57年度に設置されたものであるが、平成17年度に下松市公共施設管理基金が廃止され、本基金に統合された。

本年度は、運用益金124万3,814円のほか5億1,800万円が積み立てられ、4億円が取り崩されている。

(2) 下松市減債基金

この基金は、経済事情の変動等により財源が不足する場合などに、市債の償還に必要な財源を確保し将来にわたり健全財政を維持していくため、平成元年度に設置されたものであるが、平成17年度に下松市林野整備事業積立金が廃止され、本基金に統合された。

本年度は、運用益金39万6,386円のほか4億2,596万円が積み立てられ、900万円が取り崩されている。また、積立額のうち4,000万円は、国民宿舎大城の建替に伴い平成28年度に発行した「くだまつ市民債（発行額2億円、5年満期、一括償還）」の償還に備えるものである。

(3) 下松市職員退職手当積立金

この積立金は、退職手当支給に要する財源を積み立て、財源の年度間調整を図り市財政の健全な運営を資するため、平成元年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金27万9,924円が積み立てられている。

(4) 下松市国民健康保険基金

この基金は、国民健康保険財政の健全な運営に資するため、平成3年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金50万374円のほか4億5,556万5,232円が積み立てられている。

(5) 下松市新清掃工場環境整備積立金

この積立金は、新清掃工場環境整備に必要な経費に充てるため、平成5年度に設置されたもので

ある。本年度は、運用益金 10万6,491円が積み立てられ、5,600万円が取り崩されている。

(6) 下松市介護給付費準備基金

この基金は、介護保険の介護給付費に備えるため、平成12年度に設置されたものである。
本年度は、運用益金 9万493円のほか5,160万8,202円が積み立てられている。

(7) 下松市まちづくり推進基金

この基金は、まちづくりの推進に必要な経費に充てるため、平成22年度に下松市教育施設建設積立金、下松市公共事業推進積立金、下松市福祉振興基金及び下松市教育文化振興基金を統合し設置されたものである。

本年度は、運用益金 220万8,278円が積み立てられ、6億8,012 万円が取り崩されている。

(8) ふるさと納税基金

この基金は、ふるさと納税制度により、下松市の未来に向けての発展を応援するために寄せられた寄附金を適正に管理し、寄附者の意向を反映した施策に効果的に活用するため、平成28年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金 4,046円のほか303万2,000円が積み立てられている。

5 定額運用基金

(1) 下松市県収入証紙購入基金

(下松市県収入証紙購入基金の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
証 紙	6,159,840	12,247,500	11,460,980	6,946,360
現 金	840,160	11,460,980	12,247,500	53,640
計	7,000,000	23,708,480	23,708,480	7,000,000

この基金は、山口県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うため、平成13年度に400万円の原資をもって設置され、平成25年度に300万円が積み立てられている。
本年度は、県証紙売りさばき手数料 39万6,819円が雑入されている。

(2) 下松市奨学金貸付基金

(下松市奨学金貸付基金の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
貸 付 金	47,094,000	9,360,000	7,372,000	49,082,000
現 金	45,512,788	7,415,630	9,360,000	43,568,418
計	92,606,788	16,775,630	16,732,000	92,650,418

この基金は、奨学金の貸付けに関する事務を円滑かつ効果的にを行うため、平成24年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金 4万3,630円が積み立てられている。

む す び

平成29年度の一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入決算額が345億3,157万3千円、歳出決算額が329億2,984万9千円で、形式収支は16億172万4千円の黒字となっており、前年度決算との比較では歳入決算額が18億1,088万4千円の減、歳出決算額が18億7,758万8千円の減となっている。

一般会計の収支決算でみると、実質収支は6億2,362万6千円の黒字、実質単年度収支は3億492万円の黒字となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の総額は13億2,834万1千円となっている。

また、普通会計における決算の状況を見ると、歳入のうち自主財源では、主となる市税の4億1,407万3千円（4.5%）及び諸収入の2億4,700万9千円（48.7%）の増があるものの、繰入金の10億1,499万9千円（46.9%）減などにより、自主財源の合計額は、前年度決算額を4億4,307万8千円（3.3%）下回っている。

依存財源では、地方消費税交付金の4,282万5千円（4.5%）の増に加え、地方交付税の2,568万1千円（2.0%）の増があるものの、国庫支出金の1億4,267万9千円（4.5%）減、地方債の2億8,100万円（1.3%）減により、依存財源の合計額は、前年度決算額を2億1,014万4千円（2.4%）下回り、歳入決算総額は215億3,754万6千円となり、前年度に比べて6億5,322万2千円（2.9%）減少している。

一方、歳出においては、投資的経費が前年度比19億3,359万4千円（41.1%）の減となったことから、歳出決算総額は203億6,626万2千円となり、前年度に比べて9億5,686万1千円（4.5%）減少している。

本年度の財務分析指標を見ると、財政力指数は0.003ポイント増と概ね良好な水準となっているが、大型建設事業の実施による公債費の増加、社会保障経費の増加等に伴う財源不足を補うための一般財源の確保が課題となる中、今後さらに財政運営に留意する必要があるといえる。

わが国は、成長社会から成熟社会へと変化してきたが、成熟が地域の活性化や個人の生きがいに必ずしも結びついていない。人口は横ばいから減少の時代に入っている。人口減少は単純なものではなく、都市部への人口移動が進むため、地方の人口減少は急速に進む可能性がある。こうしたことが、近所づきあいの崩壊や地域文化の継承力の衰退をもたらす。社会を存続させるには、地域の助け合いが必要である。

また、近年、自然災害が多発しており、これまでの常識が通用しない異常気象新時代と言われている。

平成30年7月豪雨では、西日本の広い範囲で災害が同時多発的に起こり、各地で多くの生命、財産が失われた。一旦災害に遭遇すると、生活基盤は根こそぎ破壊される。こうした災害は多くの課題と教訓を残している。安心安全のまちづくりに向けて、質の高いハード対策、ソフト対策が必要である。

魅力ある活力ある地域づくり、地域の課題解決のためには、行政、住民、事業者の連携が重要である。

地域コミュニティ活動が衰退しつつある現在、自治体職員として備えてきた能力が、こうした場で活かされることが期待されている。新たな課題に積極的に取り組む気性、創造力、柔軟性と豊かな人間性を持つ職員の育成が求められる。

財政的にも大きな問題を抱えていない今、将来を見据えた施策を実施されるよう望む。

平成 29 年度

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

下松市監査委員

下松監第39号
平成30年9月5日

下松市長 國井益雄様

下松市監査委員 河村堯之

下松市監査委員 中谷司朗

平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率に係る
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された平成29年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

平成29年度 下松市健全化判断比率審査意見書

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、市長から提出された平成29年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

平成30年8月17日から平成30年8月24日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された平成29年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に準拠して作成されているかを関係帳票類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を受け慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

5 健全化判断比率

(1) 比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	13.12	20.00
② 連結実質赤字比率	—	—	18.12	30.00
③ 実質公債費比率	1.2	0.5	25.0	35.0
④ 将来負担比率	13.7	7.0	350.0	

(注) 「—」は該当数値がないものを、「早期健全化基準」は平成29年度の基準を示している。

(2) 審査意見

① 実質赤字比率

黒字決算のため該当数値はなく、健全な状態にあると認められた。

② 連結実質赤字比率

黒字決算のため該当数値はなく、健全な状態にあると認められた。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は1.2%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り健全な状態にあると認められた。

④ 将来負担比率

将来負担比率は13.7%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回り健全な状態にあると認められた。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成29年度 下松市資金不足比率審査意見書

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された平成29年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

平成30年8月17日から平成30年8月24日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された平成29年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に準拠して作成されているかを関係帳票類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を受け慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

5 資金不足比率

(1) 比率

(単位：%)

	会 計 名	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準	備 考
資 金 不 足 比 率	① 下松市水道事業会計	—	—	20.0	法適用
	② 下松市工業用水道事業会計	—	—		法適用
	③ 下松市簡易水道事業会計	—	—		法適用
	④ 下松市公共下水道事業会計	—	—		法適用
	⑤ 下松市国民宿舎特別会計	—	—		法非適用

(注) 「—」は該当数値がないものを、「法」は地方公営企業法を示している。
「下松市国民宿舎特別会計」は、平成24年度から審査対象となった。
「下松市公共下水道事業会計」は、平成26年度から法適用となった。

(2) 審査意見

資金不足比率

平成29年度の各会計の決算状況をみると、水道事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計は黒字決算であり、また、国民宿舎特別会計は実質収支が均衡した状態であることから、該当数値はなく経営健全化基準の20.0%と比較すると、健全な状態にあると認められた。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

[参考] 健全化判断比率等の算定方法

① 実質赤字比率

$$\text{比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- 一般会計等＝一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計以外のもの
- 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

② 連結実質赤字比率

$$\text{比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} [(ア+イ) - (ウ+エ)]}{\text{標準財政規模}}$$

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

- ア 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- イ 公営企業の特別会計のうち資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ウ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- エ 公営企業の特別会計のうち資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

③ 実質公債費比率（3か年平均）

$$\text{比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

④ 将来負担比率

$$\text{比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

⑤ 資金不足比率（公営企業会計等・会計別）

$$\text{比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

- 資金の不足額＝一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額
- 事業の規模＝料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額